

基礎研 レポート

「自立したインド」実現へ、モディ政権が国産化政策に挺入れ

経済研究部 准主任研究員 齊藤 誠

(03)3512-1780 msaitou@nli-research.co.jp

1—はじめに

昨年5月、インド経済が新型コロナウイルスの感染拡大に見舞われるなか、モディ首相が「自立したインド」という新しいスローガンを打ち出した。グローバルサプライチェーンに参画し、輸入に頼らない産業構造に転換することによってインド経済を自立させ、コロナ禍の苦境を乗り越える考えだ。

またインドは昨年、印中国境紛争をきっかけとした中国依存からの脱却や東アジア地域包括的経済連携（RCEP）協定の交渉離脱など、貿易面において保護主義的な措置をとる動きがみられている。

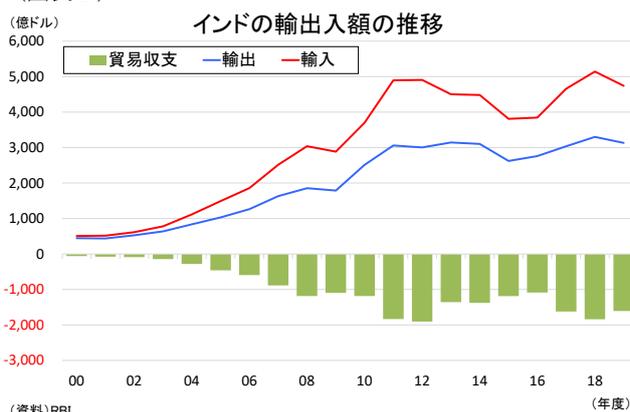
本稿では、まずインドの赤字体質の貿易構造をみた上で、モディ政権の国産化推進の動きを整理し、その現状を評価する。最後に、モディ政権の国産化推進の行方と課題について議論する。

2—インドの貿易動向

インドの総貿易額（輸出額＋輸入額）は、2000年度の951億ドルから2019年度の7,871億ドルまで増加した。2000年度以降の年平均成長率（CAGR）は11.8%である。輸出と輸入はそれぞれ拡大傾向にあるが、輸入額が輸出額を上回って推移しており、一貫して貿易赤字を計上している（図表1）。赤字幅は2000年代に拡大し、その後は一進一退の推移が続いている。

インドの急速な貿易拡大の背景には、1990年代の経済自由化によって輸入規制の緩和や輸出促進策が継続的に実施され、世界経済との統合が進んだことがある。また1990年代以降、世界的に自由貿易協定（FTA）が広がりを見せるなか、インドが経済・貿易協定を積極的に締結してきたことも貿易拡大に寄与している。現在、インドは南アジア域内をはじめとして、東アジアや東南アジア、南米との間でFTAや経済連携協定（EPA）を結んでいる（図表2）。

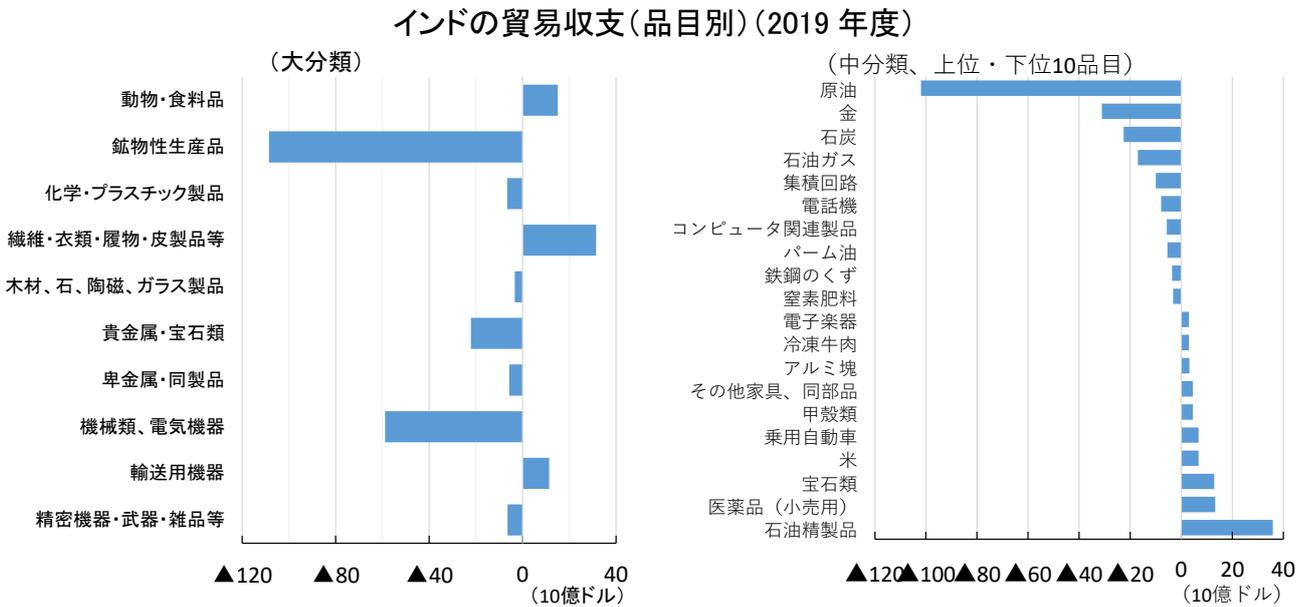
（図表1）



インドの輸出入の特徴としては、加工貿易型（垂直分業）のものが多く挙げられる。例えば、輸入全体の2割を占める原油を石油精製品に、金やダイヤモンドなどの貴石・貴金属を身近用細貨類に加工して輸出しており、これらが貿易収支の上位と下位に位置している（図表3）。石油精製品や身近用細貨類は輸出で外貨を稼いでいるが、国内でも大量に消費されるため、（大分類でみると）鉱物性生産品と貴金属・宝石類は貿易赤字となっている。また機械類、電気機器の貿易赤字も大きい。電話機やコンピュータ関連製品、テレビなどの完成品だけでなく、集積回路や半導体デバイス、事務用機器の部品などの部品類の輸入が拡大傾向にあるためだ。

一方、貿易黒字を計上する項目は、綿糸やTシャツなどの繊維・衣類製品、コメや甲殻類などの食料品、そして乗用車や医薬品が挙げられる。これらはインドが国際市場で一定の競争力を有する品目とみられる。

（図表3）



主な貿易相手国・地域をみると、インドは中国・香港と産油国に対して大幅な貿易赤字となっている（図表4）。中国からは携帯電話などの電気機器や一般機械の輸入が大半を占めており、貿易赤字は拡大の一途を辿っている。また産油国からは原油の輸入が大半を占めている。原油価格変動の影響を受けながらも、貿易赤字は概ね拡大傾向にある。

一方、インドが貿易黒字を計上する相手は米国が最大で、次いでバングラデシュやネパールなどの

（図表2）

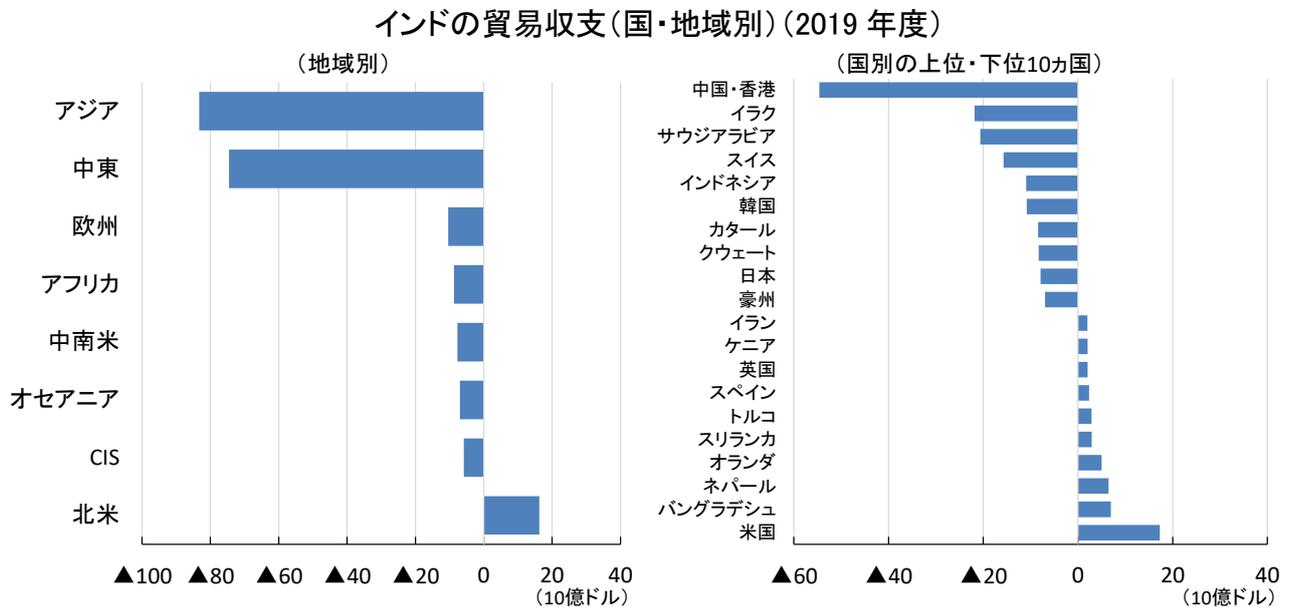
インドの発効済み経済・貿易協定の一覧

	名称	対象国・地域	発効年月
二 国 間 協 定	インド-スリランカ自由貿易協定	スリランカ	2000年3月
	インド-アフガニスタン特惠貿易協定	アフガニスタン	2003年5月
	インド-ネパール貿易協定	ネパール	2009年10月
	インド-ブータン貿易協定	ブータン	2017年7月
	インド-タイ枠組み協定	タイ	2004年9月 (一部)
	インド-シンガポール包括的経済協力協定	シンガポール	2005年8月
	インド-マレーシア包括的経済協力協定	マレーシア	2011年7月
	インド-韓国包括的経済連携協定	韓国	2010年1月
	インド-日本包括的経済連携協定	日本	2011年8月
	インド-チリ特惠貿易協定	チリ	2007年8月
多 国 間 協 定	インド-ASEAN包括的経済協力枠組み協定	ASEAN	2010年1月
	アジア太平洋貿易協定 (APTA)	中国、韓国、ラオス、 スリランカ、バングラデシュ	2006年9月
	南アジア自由貿易地域協定 (SAFTA)	バングラデシュ、スリランカ、 アフガニスタン、パキスタン、 ネパール、ブータン、モルディブ	2006年1月
	インド-メルコスール特惠貿易協定	ブラジル、アルゼンチン、 ウルグアイ、パラグアイ	2009年6月
	途上国間貿易特惠関税制度 (GSTP)	42カ国・地域	1989年4月

（資料）インド商務省、WTO

南アジア諸国が続く。米国向けには医薬品や宝飾品、石油製品、自動車・同部品、また南アジア諸国向けには石油製品や繊維・衣類製品、電気エネルギー、バイクといった品目の輸出額が大きい。しかし、対米国と対南アジア諸国の貿易黒字はモディ政権開始以来、横ばいで推移しており、拡大傾向にある対中国と対産油国の貿易赤字を補うものとはなっていない。

(図表4)



3—国産化を推進するインド政府の動き

(新しいビジョン「自立したインド」)

インド経済は 2018 年から金融システム不安による減速傾向が続くなか、昨年は新型コロナウイルスが出現して経済活動が停止した。モディ首相は 5 月 12 日に国民に向けた演説を行い、ロックダウン第 4 期への移行と総額 20 兆ルピー規模の経済対策パッケージの投入を発表、そして今後インド経済が向かうべき方向性として「自立したインド¹ (Atmanirbhar Bharat)」という新たなスローガンを打ち出した。

「自立したインド」では、産業の効率化と品質向上を図ることによってインドがグローバルサプライチェーンに参画すると共に、輸入に依存しない産業構造に転換して世界から自立することを目指している。従来からインド製品を世界市場において競争力あるものまで高める必要性は認識されていたが、国民の多くが先行きの見えない不安を抱えるなか、モディ政権は改めてインドの進むべき方向性を国民に示したと言える。

モディ首相の演説に合わせて発表された包括的な経済対策パッケージ(「自立したインド」キャンペーン)には、様々なセクターを支援するための施策が盛り込まれ、その後 11 月にかけて追加的な対策が打ち出されていった。インド準備銀行(RBI)による救済措置と合わせると、これまでに総額 29

¹ 自立したインドでは、①飛躍的発展の源となる「経済」、②近代インドを形作る「インフラ」、③新しい技術により構築された「システム」、④成長のエネルギーの源泉となる「人口」、⑤「需要」と需要を支えるサプライチェーンの 5 つを柱に据え、経済発展を促す。

兆8,764億ルピー（約45兆円、GDPの14.7%）の支出を表明している（図表5）。3～5月のロックダウン中に打ち出した経済対策では中小零細事業者向け資金繰り支援や出稼ぎ労働者や農民を含む貧困層向け生活支援、金融機関への流動性供給が中心だったが、6月から段階的なロックダウン解除（Unlock）が進められると、10～11月の経済対策では消費・投資喚起策や公共投資促進の比重が高まった。

またモディ政権はコロナ禍を改革の機会と捉え、同パッケージに農業部門および石炭や工業、防衛、民間航空、電力、社会インフラ、宇宙、原子力エネルギーの8部門の構造改革を盛り込んだ。農業部門では農産物の販売制限や在庫制限の撤廃、石炭部門では商業的採掘の導入、防衛部門では自動承認ルートの外国直接投資（FDI）の出資上限の49%から74%への引上げなど、これまで手がつけられていなかった分野の市場開放を進める考えだ。

なお、モディ首相は2014年の政権発足以来、製造業振興策「メイク・イン・インド²（Make in India）」を経済政策の柱としてきた。メイク・イン・インドはビジネス環境を改善することによって国内外の投資を呼び込み、製造業を強化する取り組みである。こうしてみると国産品の輸出拡大と他国からの輸入抑制を図る「自立したインド」とメイク・イン・インドは親和性が非常に高いように見える。「自立したインド」が輸入代替を強調している点には保護主義的な印象が残るが、モディ首相は「世界からの孤立を意味するものではなく、世界のために作る」と言及している。「自立したインド」とは、「Make in India」を実現するだけでなく、「Make for World」を目指すものであり、鎖国を進めようとしている訳ではないようだ。

（インセンティブ・スキームの導入）

インド政府はこれまで投資誘致に関する直接的な補助金給付スキームを大々的に導入してこなかったが、近年は国内製造を促すためにインセンティブ・スキームを導入する動きが目立つ。米中対立や新型コロナのパンデミックで広がるサプライチェーン再編成の動きを念頭に、インドへの生産拠点誘致を図る狙いがあるとみられる。

（図表5）

インド政府・中銀の経済対策（20年11月末まで）

時期	政策対応	規模 (億ルピー)
20年3月	首相生活困窮者福祉パッケージ(PMGKP)	19,280
20年5月	経済対策「自立したインド1.0」(ANBA1.0)	110,265
	緊急運転資金	30,000
	キサックレジットカード	20,000
	農業インフラ開発基金	10,000
	州配電公社への流動性注入	9,000
	源泉所得税と源泉徴収税の減税	5,000
	農村雇用保障制度(MGNREGS)	4,000
	その他	32,265
20年6月	首相貧困層福利穀物計画(PMGKAY)の5ヵ月延長	8,291
20年10月	経済対策「自立したインド2.0」(ANBA2.0)	7,300
	休暇旅行手当の現金化	2,800
	中央政府職員への前払い金	800
	インフラ・設備投資予算の増額	2,500
	地方政府の資本的支出に対する無利子ローン	1,200
20年11月	経済対策「自立したインド3.0」(ANBA3.0)	26,508
	生産連動型優遇制度(PLI)	14,598
	農村部向けの肥料補助金	6,500
	首相住宅計画への追加拠出	1,800
	防衛、産業インフラ等の資本支出拡充	1,020
	農村部の雇用促進	1,000
	国家インフラ投資基金への資本注入	600
	雇用促進スキーム	600
	インド輸出入銀行を通じた輸出促進	300
	新型コロナウイルスワクチン開発	90
20年3～10月	インド準備銀行(RBI)による支援策	127,120
	総額	279,484

（資料）インド財務省を元に作成

² 「メイク・イン・インド」は国内外からの投資を奨励し、インドを世界の魅力的な製造ハブにすることを目的とした産業政策。①製造業の成長率を年間12～14%に引き上げる、②2022年までにGDPに占める製造業のシェアを16%から25%まで引き上げる、③2022年までに新たに1億人分の製造業の雇用を創出するといった具体的な目標が掲げられた。

昨年3月に、インド政府は電子機器と医療機器、医薬品の国内生産の促進に向けた優遇策を発表している。まず電子機器の製造に関しては、①生産連動型優遇制度（PLI）、②電子部品・半導体製造促進制度（SPECS）³、③修正電子機器製造クラスター制度（EMC2.0）⁴の3種類のインセンティブ・スキーム（合計4,800億ルピー規模）を用意した（図表6）。これらは「国家電子産業政策（NPE2019）」で挙げられたインセンティブ・スキームであり、インドが電子機器の設計製造分野のグローバル・ハブとなることを目的としている。

また医療機器と医薬品の国内製造に関しては、それぞれに生産連動型優遇制度（PLI）と専用工業団地のインフラ構築に対して補助金を付与する政策（合計1,400億ルピー規模）を用意した。この背景には、インドが医療機器と医薬品原料の大半を海外からの輸入（主に中国）に依存するなか、新型コロナウイルスの感染拡大によって中国からインドへの供給が途絶えたことがある。

（図表6）

電子機器、医療機器、医薬品の製造に関する優遇策

	制度	適用対象	補助金	有効期間	拠出額 (億ルピー)
電子機器	電子機器の製造に関する生産連動型優遇制度(PLI)	携帯電話や特定電子部品の大規模製造	売上高の増加額の4%~6%	2019年度を基準として5年間	4,095
	電子部品・半導体製造促進制度(SPECS)	電子部品や半導体の製造に関わる設備投資	資本的支出額の25%	承認後5年間	329
	修正電気機器製造クラスター制度(EMC2.0)	電子機器製造クラスターの工業団地のインフラ構築	EMC事業はプロジェクト費用の50% (100エーカーあたり上限7億ルピー) 共通施設センターはプロジェクト費用の75% (7.5億ルピーが上限)	承認後5年間	376
医療機器	医療機器の製造に関する生産連動型優遇制度(PLI)	特定医療機器の国内製造	売上高の増加額の5%	2019年度を基準として5年間	342
	医療機器団地促進制度	医療機器製造クラスターの工業団地のインフラ構築	共有施設センターのプロジェクト費用の70% (1カ所あたり上限10億ルピー)	2020年度から5年間	40
医薬品	医薬品の製造に関する生産連動型優遇制度(PLI)	重要な出発原料、薬剤中間体・医薬品原料の国内製造	発酵原薬は売上高の増加額の5%~20%、 化学合成原薬は同10%	2019年度を基準として6年間	694
	医薬品パルク団地促進制度	医薬品パルク製造クラスターの工業団地のインフラ構築	共有施設センターのプロジェクト費用の70% (1カ所あたり上限100億ルピー)	2020年度から5年間	300

（資料）インド電子情報技術省、インド化学肥料省

さらに、インド政府は国内製造業の競争力を高めるために、昨年11月の追加経済対策において生産連動型優遇制度（PLI）の対象範囲の拡大を公表した。新たなPLIスキームの対象分野として、化学電池や電子・テクノロジー製品、自動車・自動車部品など主要10分野を挙げ、5年間で約1兆4,600億ルピー規模（先行3分野と合わせて約1兆9,700億ルピー規模）を拠出する計画である（図表7）。

（図表7）

新たにPLIスキームを適用する追加10分野

優先順位	分野	対象品目	5年間の拠出額 (億ルピー)
1	先進化学電池	NITI Aayog、重工業局	1,810
2	電子・テクノロジー製品	電子情報技術省	500
3	自動車・自動車部品	重工業局	5,704
4	医薬品	医薬局	1,500
5	通信・ネットワーク機器	電気通信局	1,220
6	人工・産業用繊維製品	繊維省	1,068
7	食品	食品加工業省	1,090
8	高効率太陽光発電モジュール	新・再生エネルギー省	450
9	白物家電(エアコン、LED)	産業国内取引促進局	624
10	特殊鋼	鉄鋼省	632
合計			14,598

（資料）インド連邦内閣

³ 2012年に導入され、2018年に募集を締め切った修正版特別インセンティブパッケージ制度（M-SIPS）の後継となる制度。電子機器システムの設計・製造への投資を促進する。

⁴ 2012年に導入され、2017年に募集を締め切った電気機器製造クラスター制度（EMC）の後継となる制度。世界水準のインフラ構築を支援する。

これらのインセンティブ・スキームは生産コストの低減に繋がるため、国内外の企業から好意的に受け止められている。先行して導入された電子機器のPLIスキームをみると、既に米アップル製品の生産を請け負う台湾EMS（電子機器受託製造サービス）3社と韓国サムスン電子を含む計16社（うち外資5社）が補助金支給の対象として認められた（図表8）。アップルとサムスンを合わせて、携帯電話の世界売上高の60%近くを占めているため、インドの電子機器製造の競争力の飛躍的な向上が期待される。各社は計1,100億ルピーの投資を行い、20万の直接雇用を創出、向こう5年の生産額が計10兆5,000億ルピー（うち6割が輸出向け）を予定する。なお、携帯電話の国内付加価値率は現在の15~20%から35~40%に上昇すると期待されている。

（保護主義的な貿易政策を継続）

モディ政権の貿易政策には、輸入抑制について言及した「自立したインド」が打ち出される前から保護主義的な動きがみられていた。具体的には、国産化推進の名の下に一部の輸入品に対する関税率の引き上げやされたことが挙げられる。

インド政府は2017年4月に「段階的製造プログラム（PMP: Phased Manufacturing Programme）」を導入した（図表9）。PMPは携帯電話に使用する各種部品の輸入に対する基本関税率を段階的に引き上げるによりインド国内での製造を促す政策である。PMPは一部の品目で基本関税率の引き上げが予定より遅れたものの、現在は全て基本関税率が引き上げられている。携帯電話製造は裾野の広い業界であるだけに、完成品メーカーだけでなく、部品メーカーのインド進出の加速が期待される。

また昨年10月には、テレビ用液晶パネルの半製品に5%の関税を課したほか、今年2月には公表された2021年度国家予算案では、幅広い品目に対する関税が変更されることが明らかとなった。インド政府は80品目の免税を撤廃

（図表8）

電子機器製造のPLIスキーム認定企業16社

分類	企業名	5年間の生産額
国際的な携帯電話メーカー (単価15,000ルピー以上)	フォックスコン/ホンハイ(台湾)	9兆ルピー
	ウィストロン(台湾)	
	ペガトロン(台湾)	
	サムスン電子(韓国)	
	ライジングスター(台湾)	
地場携帯電話メーカー	ラバ・インターナショナル	1兆2,500億ルピー
	バグワティ・プロダクツ(マイクロマックス)	
	パジェット・エレクトロニクス(ディクソン)	
	UTLネオリンクス	
	オプティマス・エレクトロニクス(ウィストロンの合併会社)	
電子部品メーカー	AT&S(オーストリア)	1,500億ルピー
	アセント・サーキット(インド)	
	ヴィジコン	
	ウォルシン(台湾)	
	サハスラ(インド)	
	ネオリンク(イスラエル)	
合計		10兆5,000億ルピー

（資料）インド電子・情報技術省

（図表9）

携帯電話製造関連部品のPMP進捗状況

年度	品目	改定後基本税率
2016年度 (フェーズⅠ)	・充電器/アダプター	15%
	・バッテリーパック	
	・有線ヘッドセット	
2017年度 (フェーズⅡ)	・SIMケースなど関連部品	15%
	・ダイカット部品	
	・マイクとレシーバー	
	・キーパッド	
	・USBケーブル	
2018年度 (フェーズⅢ)	・プリント基板(PCBA)	10%(18年4月) →20%(20年4月)
	・カメラモジュール	10%
	・コネクタ	
2019年度 (フェーズⅣ)	・ディスプレイ	10%(20年10月)
	・タッチパネル/カバーガラス	
	・バイブレーターモーター/ 音声発信装置	10%(20年4月)

注:2016年度は同政策発表前の基本税率改訂。

（資料）インド電子情報技術省

した前年に続いて、今年は400品目に及ぶ関税を見直すとし、国内生産と輸出拡大を支援する考えを示した。電子機器分野については、携帯電話のカメラやリチウムイオン電池、照明器具、太陽光発電設備などの部材の関税が引き上げられる(図表10)。

特に太陽光発電設備⁵の基本関税率については、21年度予算案公表の際に段階的製造プログラム(PMP)を導入することが示された。今後は2022年4月から太陽光モジュールと太陽電池セルの基本関税がそれぞれ40%、25%に引き上げられる予定となっている。太陽光発電モジュールはPLIスキームの対象にもなっており、輸入関税の引き上げと合わせて国内生産に弾みをつけたいところだ。

このほか、非関税措置としてインド工業規格(BIS)の適用⁶や輸入ライセンス制度⁷を設ける動きもある。昨年以降、前者については玩具、後者については車両用タイヤやカラーテレビ、防衛関連品、冷媒を利用したエアコンに規制が適用されている。こうした様々な規制を活用することによって輸入を抑制して製造業の成長を後押ししようとする政府の動きは強まってきている。

(中印国境を巡る対中強硬策)

昨年5月にインドと中国の国境地帯であるラダック地方で両国の軍隊による小競り合いが発生した。両国の対立は収まる気配を見せず、6月の印中国境のガルワン渓谷における軍事衝突では死傷者が事態となった。インド国民の間では反中感情が高まり、中国製品のボイコット運動が広がると、インド政府も経済制裁を打ち出して対立姿勢を強めていった。

インドの対中政策の変化は軍事衝突がきっかけとなって鮮明になったが、実はその少し前から既に兆候は表れていた。まずインド政府は昨年4月に海外直接投資(FDI)規制を変更し、インドと国境を接する国の企業からの投資は全て政府の承認を必要とし、自動認可ルートを利用できなくした。

(図表10)

電子機器部門の関税の変更(21年2月2日から有効)

品目	基本税率		
	変更前	変更後	
携帯電話 [21年4月有効]	・プリント基板(PCBA)	0%	2.5%
	・カメラモジュール	0%	2.5%
	・コネクタ	0%	2.5%
・充電器とアダプターのPCBAと成形プラスチック	10%	15%	
・携帯充電器の材料・部品	-	10%	
・リチウムイオン電池とバッテリーパックの材料・部品 [21年4月有効]	0%	3%	
・冷蔵庫とエアコンのコンプレッサー	12.50%	15%	
・特定の絶縁体、ケーブル	7.50%	10%	
・ボビンやブラケット、電線などの変圧器の特定部品	-	適用税率	
・LEDライトやLEDランプを含む照明器具の材料・部品	5%	10%	
・太陽光発電設備のインバーター	5%	20%	
・太陽光ランプ	5%	15%	

(資料)インド財務省

⁵ インド政府は2030年までに電力の4割を再生可能エネルギーで賄うという政府目標を立てており、2029年度までに必要となる太陽光の発電能力は280ギガワット(再生可能エネルギー全体では450ギガワット)と推計されている。この目標を達成するには太陽光発電能力を毎年25ギガワット拡大させる必要があるが、現在インドの太陽光発電セクターは輸入に依存(太陽電池およびモジュールの約8割が中国から輸入)しており、また将来的に海外からの設備供給が停滞する事態を避けるためにも、国内の製造拠点の創設は重要な課題となっている。

⁶ インド工業規格(BIS)は日本工業規格(JIS)に相当する独自の品質基準であり、2020年はBISの適用範囲の拡大に向けた動きがみられた。主に中国から輸入する玩具、鉄鋼、化学製品、電子製品、重機などの371品目を対象にインド工業規格(BIS)が品質基準の導入について検討がなされ、このうち玩具が今年1月からBIS基準の適用を開始している。

⁷ インドでは輸出入を行う者に対して輸入業者・輸出業者コードの取得を義務付けており、また動植物、種子、化学品、通信機器などに輸入制限品目があり、個別にライセンスを取得する必要がある。2020年には車両用タイヤやカラーテレビ、防衛関連品、冷媒を利用したエアコンが新たに輸入制限の対象となった。

この規制変更は中国人民銀行がインド最大の住宅ローン会社HDFCの株式1.01%を取得したことが判明した直後に決定され、またパキスタンとバングラデシュからの投資は以前から政府承認が必要であったことから、コロナショックで弱体化したインド企業の中国資本による買収を牽制するための措置とみられている。

軍事衝突後の6月、インド政府は中国からの輸入品に対する全数検査を実施して通関に遅れが生じたほか、サイバー空間の安全確保を目的として動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」や通信アプリ「WeChat（ウィーチャット）」「UC Browser」など中国が関与する59種類の携帯電話アプリの使用禁止を決定した。その後も9月に118、11月に43のアプリが禁止対象として新たに加えられると、今年1月には（昨年6月に発表した）中国製アプリの禁止措置の恒久化が決定した。実際に、インドのモバイルブラウザ市場シェアをみると、インドで一定の人気を保っていたUC Browserのシェアが昨年6月の中国製アプリ禁止措置を境に急低下しており、利用者が減少している様子が分かる（図表11）。

またインド政府は7月に公共調達規制を強化した。インドと国境を接する国の企業が公共調達の入札を行う際には、事前に当局に登録し、承認を得なければならなくなった。政府は防衛と国家安全保障の強化が目的と述べたが、中国企業を政府調達から排除することを念頭に置いた動きであることは明白だった。

今年に入ってインド政府がラダック地方の係争地の1つであるパンゴン湖周辺から両軍が撤退することで合意したことを発表しており、現在は両国間の緊張は限定的ながら緩和の兆候がみられている。しかしながら、ガルワン渓谷など睨み合いを続ける地域では撤退などの緩和の動きはなく、印中関係の冷え込みは容易には解消しないとみられる。

今年に入ってインド政府がラダック地方の係争地の1つであるパンゴン湖周辺から両軍が撤退することで合意したことを発表しており、現在は両国間の緊張は限定的ながら緩和の兆候がみられている。しかしながら、ガルワン渓谷など睨み合いを続ける地域では撤退などの緩和の動きはなく、印中関係の冷え込みは容易には解消しないとみられる。

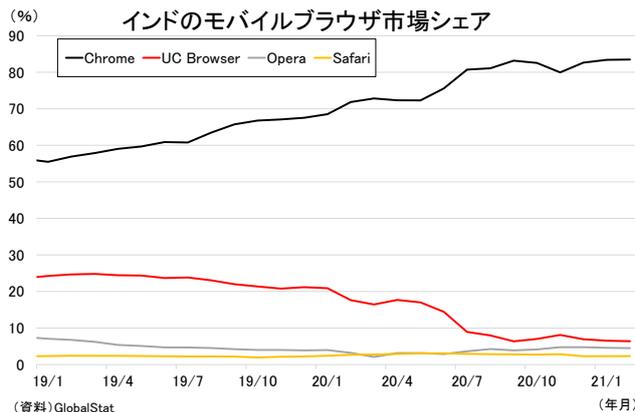
（通商政策ではRCEP交渉から離脱したが、二国間FTAには前向きな姿勢も）

昨年11月、日本や中国、韓国、東南アジア諸国連合（ASEAN）などが参加する東アジア地域包括的経済連携（RCEP）協定が（交渉から離脱した）インドを除く15カ国で合意・署名された。インドはRCEP交渉参加国との間で多額の貿易赤字を抱えており、RCEP協定下の関税削減や共通の原産地規則によって中国やASEANからの輸入が増加する懸念があったほか、自国が強みを持つサービス貿易の自由化に関する要求が受け入れられなかったことが交渉離脱の主因とみられている。

仮にRCEP協定に加盟した場合、インドは東アジアの生産ネットワークに組み込まれることになる。中国からの生産シフトを探る企業の投資を呼び込むことが期待できるものの、インド政府は魅力的な代替生産拠点として評されるASEANに投資が集まるとみて、デメリットの方が大きいと判断したものとみられる。

しかし、インドはFTA自体に消極的という訳ではない。インド政府はRCEP交渉から離脱したこ

（図表11）



とで二国間協議への関心を新たに示した。米インド貿易協定の交渉は、米国が 2019 年 6 月にインドへの GSP（一般特惠関税制度）の適用を終了してから本格化し、インド政府は米国との交渉に前向きな姿勢を示している。またオーストラリアとニュージーランドとの FTA 交渉は復活しつつあり、EU との間では交渉再開の道を探っている。このほか、バングラデシュ、カナダ、コロンビア、GCC（湾岸協力会議）、イラン、イスラエル、ロシア主導のユーラシア経済連合、ウルグアイ、ベネズエラ、モリシャスとの間では二国間貿易交渉が行われている。

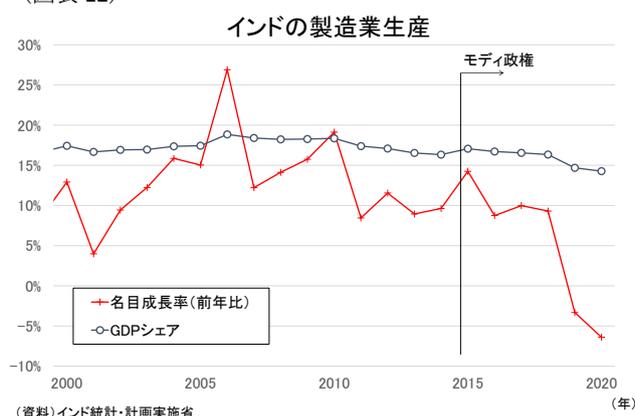
RCEP を離脱したインドにとって、貿易黒字の相手である米国との関係が現在最も重要であるが、バイデン氏の米大統領選勝利によって貿易協定の風向きは変わりつつあるように見える。米国はバイデン政権下においても、「自由で開かれたインド太平洋」を推進するという基本路線を継続して、4 カ国戦略対話（日米豪印、Quad）を通じた米国とインドの協力関係は強化されることとなりそうだ。しかし、現在のところバイデン政権における通商政策の優先順位は低く、また通商政策においては中国や EU が優先されるため、米インド貿易協定が進展するかどうか、先行きは不透明である。

4—インド製造業の成長と競争力の評価

ここではモディ政権とそれ以前のインド製造業の成長の軌跡を見てみよう。

インドの製造業生産（名目ベース）は 2014～2018 年にかけて概ね 10%程度で成長した後、2019～2020 年は金融機関の貸し渋りや新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて減少している。また GDP に占める製造業の割合は 15%前後で緩やかな低下傾向にある（図表 12）。これはインド経済の牽引役がサービス業であることを反映している。モディ政権の製造業振興策「メイ

（図表 12）

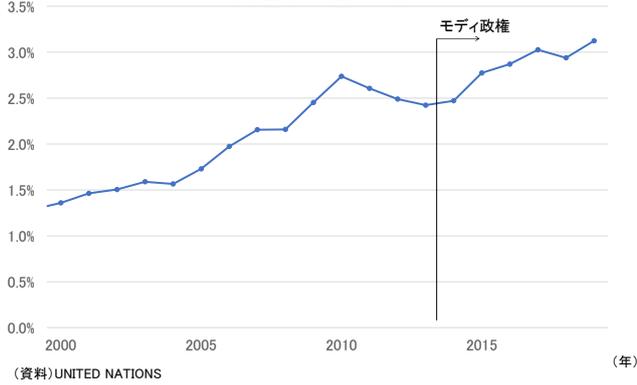


ク・イン・インディア」では、①製造業の成長率を年間+12～14%に引き上げる、②2022 年までに GDP に占める製造業のシェアを 16%から 25%まで引き上げる、といった目標を掲げられていることを踏まえると、現在のところ製造業の振興策は十分な成果を挙げることはできていない。

一方、世界に占める製造業生産（名目ベース）のシェアをみると、インドは 2014 年からデータが追える 2019 年にかけて上昇傾向が続いており、モディ政権発足前の 2013 年からの 6 年間で 0.7%ポイント増加している（図表 13）。このシェア拡大はインドの製造業が世界に対して高い成長を続けたこと反映したものである。製造業の世界シェアは中国と米国が大きな割合を占めていることに変わらないが（図表 14）、インドの製造業の世界市場における存在感は高まっているものとみられる。なお、この製造業の世界シェアは単に生産規模の大きさを表したものであり、各国の製造業の競争力を比較するものではない。

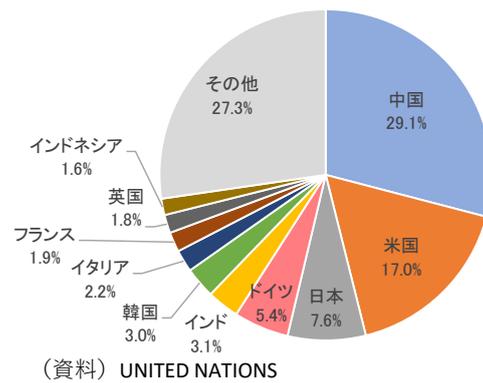
(図表 13)

インドの製造業生産(世界シェア)



(図表 14)

製造業の世界シェア(2019年)

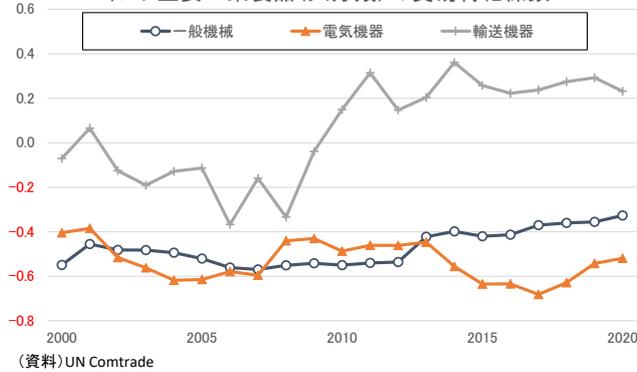


そこで主要工業製品(大分類)について、輸出競争力の強さを示す貿易特化係数(純輸出額/(輸出額+輸入額))の推移を見てみよう。パソコンや産業用機械を含む「一般機械」と携帯電話や周辺機器を含む「電気機器」は圧倒的な輸入超過が続いている一方、「輸送機器」は2010年代から輸出が輸入を上回って推移している(図表15)。2014年以降をみると、大きな変化はみられないが、直近3~4年に限ってみると一般機械と電気機器に僅かに改善の動きがみられる。

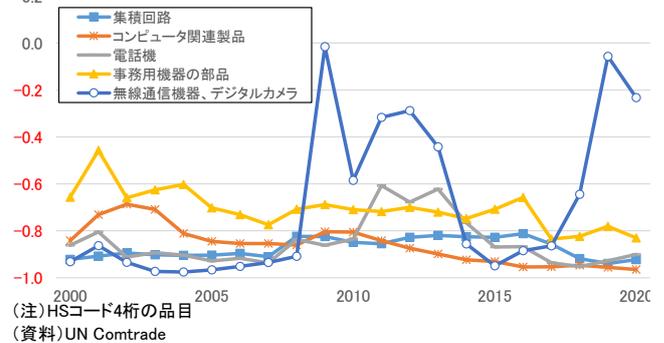
次に上記の主要工業製品を中分類に分けて、貿易赤字上位5品目の貿易特化係数をみると、直近2年間で無線通信機器、デジタルカメラが上下に大きく振れている一方、貿易赤字上位3品目の集積回路とコンピュータ関連製品、電話機は底這いで推移しており、改善の動きは見られない(図表16)。

(図表 15)

インド主要工業製品(大分類)の貿易特化係数



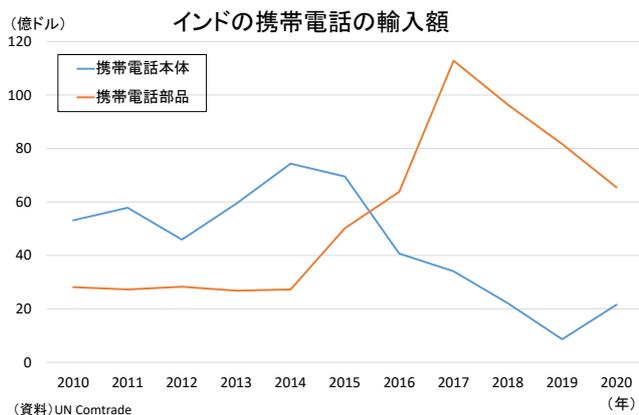
(図表 16)

インド主要工業製品(中分類)の貿易特化係数
(貿易赤字品目の上位1~5位)

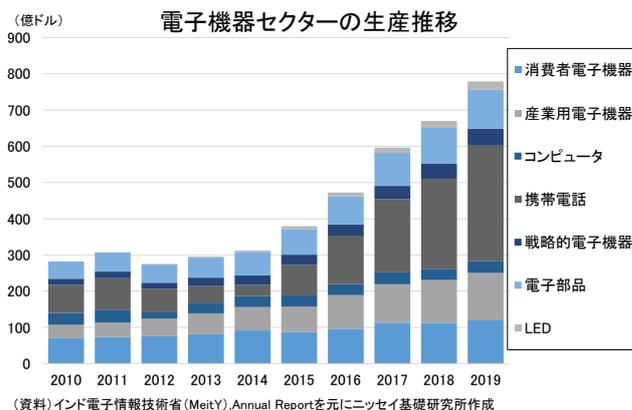
それではモディ政権下で製造業振興が全く進んでいないかという点、改善の兆候が表れている部分は確かにある。多額の貿易赤字を計上する携帯電話の輸入について、携帯電話本体と携帯電話部品に分けてみると、携帯電話本体の輸入が2014年をピークに減少傾向にある(図表17)。これはサムスンやフォックスコンなどがインドに最終製品の組立拠点を築き、生産を開始したためである。しかし、インドの携帯電話産業は裾野産業が弱いため、携帯電話部品は輸入が急増したが、2017年に導入した携帯電話製造関連部品の段階的製造プログラム(PMP)によって電子部品の生産が増加すると(図表18)、携帯電話部品の輸入は2018年から減少傾向を辿るようになった。そして今後は「自立したイン

ド」キャンペーンで導入したPLIスキームにより携帯電話や電子部品の更なる生産拡大が見込まれる。中期的には携帯電話の貿易収支が改善に向かうのではないだろうか。

(図表 17)



(図表 18)



5—モディ政権の国産化推進の行方と課題

これまでのメイク・イン・インディアでは、モディ政権は構造改革や規制緩和などを通じてビジネス環境を改善させることにより、国内外から投資を呼び込み、製造業の生産と輸出の拡大を促してきた。また、その対象は 25 分野もの産業が選ばれていたため、やや総花的である上、企業に対するインセンティブが弱い印象があった。

そして、現在モディ政権は「自立したインド」という新しいスローガンを打ち出し、コロナ以降のインドが進むべき道筋を示し、現下の厳しい局面を乗り切ろうと取り組んでいる。「自立したインド」キャンペーンとして打ち出された経済対策のなかでは、電子機器や医療機器など焦点を絞って導入した PLI スキームが政策の目玉である。インド政府は同スキームを用いて企業の設備投資意欲を掻き立て、また関税や非関税障壁を用いて輸入を抑制することにより、製造業が国内生産を増やすように促している。政府の力強い後押しを受ける電子機器などの一部のセクターは一定の成果を上げるのではないだろうか。

しかし、「自立したインド」には、これまで以上に輸入代替を進めようとする姿勢が目立つ。割安な海外製品の利用を控え、割高なインド製品の利用を増やすと、製造コストの増加に伴い販売価格が上昇、価格転嫁できないメーカーは利益を圧迫することになり、結果的にインド経済の成長力が削がれてしまうことが懸念される。また外資企業が保護主義的な貿易政策に嫌気を差して背を向ける恐れもあるほか、コロナ禍で財政が厳しい状況にあるなかで PLI スキームなど補助金による後押しを継続することが難しくなるかもしれない。

もっとも、インドは経済自由化以前に輸入代替工業化を指向して失敗した過去があるだけに、同じ轍を踏むことは考えにくい。インドは貿易の自由化と規制緩和による正攻法では製造業が期待ほど伸びない状況が続くなか、現在の米中对立の長期化とコロナ禍のサプライチェーン再編の動きを好機と捉え、補助金政策と保護主義的な貿易政策によって製造業の成長を阻む壁を一気に乗り越えようとしているように見受けられる。この政策路線の成否が明らかになるまでには数年を要するだろう。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。